

課かい名		教育総務課										教育総務課																								
施策目標		円滑に教育行政を進める																																		
基礎情報										平成23年度評価								平成24年度計画						今後の事業展開												
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績				事後評価				活動						業務 計画	必要性				事業手法				事業の改善提案		予算 の方向 性		
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動	活動量・サービスの達成状況			決算内訳（千円）		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に対 する成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳（千円）			事業の 方向性	①人 件費減	②通 常の 必要性	③民間 活用	④市民 協働	⑤その他	手法の 変更有無	改善 時期 (年度)	改善の内容				
							23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業 全体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				活動指標の名称	目標値	当該事務事業 全体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額														
																																	786,790		786,790	786,790
1	総	学校建設公社に係る事務	学校建設公社運営事務	公社職員	定型 定例	学校建設公 社の資産管 理	資産の管理	資産の管理					55,000		資産の管 理	適切な事務を行って おり、成果が出ている。	A										完	低	低	低	終了					
1		学校建設公社に係る事務							公社の事業資 金貸し付け	貸付額	55,000 千円	55,000 千円		55,000																						
1		学校建設公社に係る事務							公社理事会の 開催	公社理事会の 開催回数	3回	5回					公社理事会の 開催	公社理事会の 開催回数	3回								不可	必要	その他不可	不可	無	なし	24	事業の清算	予算なし	
1		学校建設公社に係る事務							法人登記と主 務官庁（県教 委）への報告	神奈川県教育 委員会報告回 数（年間）	2回	3回					法人登記と主 務官庁（県教 委）への報告	神奈川県教育 委員会報告回 数（年間）	2回							不可	必要	その他不可	不可	無	なし	24	事業の清算	予算なし		
1		学校建設公社に係る事務							事業資金の借 入のための金 融機関との調 整及び契約	金融機関との 契約回数	2回	2回																								
1		学校建設公社に係る事務							学校建設公社 の庶務事務	経営状況の議 会への報告	6月	6月					学校建設公社 の庶務事務	経営状況の議 会への報告	6月								不可	必要	その他不可	不可	無	なし	24	事業の清算	予算なし	
1		学校建設公社に係る事務							公益法人制度 改正に向けた 取り組み	公益法人制度 改正に伴う組 織の方向性の 決定	3月	1月																								
2	総	学校建設公社の組織整理に係る事務	公社組織整理手続を完了 する	公社職員	政策	事務の進捗 状況	組織の整理	組織の整理							組織の整 理	整理手続きを順次進 めており、24年度 中に手続きが完了す る見込み。	A						業務 計画	未	高	高	高	現状維持					なし			予算なし
2		学校建設公社の組織整理に係る事務							公益法人制度 改正による組 織の整理事務	組織の整理	平成24 年3月	平成24 年3月					公益法人制度 改正による組 織の整理事務	組織の整理	平成25 年3月							不可	必要	その他不可	不可	無	なし				予算なし	
2		学校建設公社の組織整理に係る事務							市として組織 整理の意志決 定	庁議に諮る時 期	平成23 年12月	平成24 年1月																								
2		学校建設公社の組織整理に係る事務							組織整理の議 会報告	組織整理の議 会報告	平成23 年1月	平成24 年1月					組織整理の議 会報告	組織整理の議 会報告	平成24 年8月							不可	必要	その他不可	不可	無	なし				予算なし	
3	総	教育委員会の運営業務	教育行政の推進 教育委員会会議の開催	教育委員・教 育委員会職員	定例 定型	教育委員会 の開催回数	13回	13回	13回					6,701		14回	円滑に教育行政が推 進できている。	A					業務 計画	未	高	高	高	現状維持					有り			維持
3		教育委員会の運営業務							教育委員会会 議の開催及び 庶務	定例会・臨時 会等の開催回 数	13回	14回		6,192			教育委員会会 議の開催及び 庶務	定例会・臨時 会等の開催回 数	13回		6,192						可	必要	その他不可	不可	無	有り		事務の一部について 再任用等の活用可	維持	
3		教育委員会の運営業務							教育委員の研 修及び会議等 への参加及び 職員の随行	研修会等への 参加回数	3回	3回		49			教育委員の研 修及び会議等 への参加及び 職員の随行	研修会等への 参加回数	3回		123						可	必要	その他不可	不可	無	有り		再任用等の活用可	維持	
3		教育委員会の運営業務							定例会会議録 作成委託契約	定例会会議録 作成委託契約	1回	1回					定例会会議録 作成委託契約 締結	定例会会議録 作成委託契約 締結	1回								可	必要	その他不可	不可	無	有り		再任用等の活用可	予算なし	
3		教育委員会の運営業務							定例会会議録 作成	会議録の作成 件数	13回	12回		353			（定例会・臨 時会を統合）																			
3		教育委員会の運営業務							臨時会・協議 会会議録作成	会議録の作成 件数	13回	2回		103			（定例会・臨 時会を統合）																			
3		教育委員会の運営業務															定例会・臨時 会等会議録作 成	会議録の作成 件数	13回		536					可	必要	済	不可	無	有り		再任用等の活用可	維持		

課かい名		教育総務課		教育総務課																																					
施策目標		円滑に教育行政を進める																																							
基礎情報						平成23年度評価										平成24年度計画						今後の事業展開																			
事務事業				対象 （顧客）	事業の性質区分	指標・目標			実績					事後評価			活動					予算内訳（千円）		業務計画	必要性				事業の方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の方向性				
事業№	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況			決算内訳（千円）		事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動		活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）		活動ごとの予算額		①目的達成	②二ス		③成果	④継続性	①人件費減	②必要性の確保	③民間活用	④市民協働	⑤その他		手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
							23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額				活動	活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額																		
																									786,790	786,790															786,790
3		教育委員会の運営業務							教育委員による学校訪問、関係各課等との意見交換の調整	実施回数	40回	42回			4			教育委員による学校訪問、関係各課等との意見交換の調整	実施回数	40回			10	業務計画							可	必要	その他不可	無	有り	再任用等の活用可	維持				
4	総	教育委員会表彰等の事務	教育委員会所管の学校及び団体並びに個人の業績を表彰する。	表彰対象者（市民・各種団体・教	定例定型	表彰式の開催回数	1回	1回	1回					280	1回	教育の振興や発展に貢献する人や、文化・スポーツ活動で優れた成績をおさめる人がいる。	A					471			未	中	高	中	現状維持					有り		減らす					
4		教育委員会表彰等の事務							候補者の推薦、教育委員会の選考・決定	候補者の選考・決定時期	11月	11月						候補者の推薦、教育委員会の選考・決定	候補者の選考・決定時期	11月									可	必要	その他不可	無	有り	事務の一部で再任用等の活用可	予算なし						
4		教育委員会表彰等の事務							市教育委員会表彰式	教育功労者に対する表彰回数（年間）	年1回	年1回			280			市教育委員会表彰式	教育功労者に対する表彰回数（年間）	年1回			471						可	必要	その他不可	無	有り	事務の一部で再任用等の活用可 記念品単価の引き下げ	減らす						
4		教育委員会表彰等の事務							叙位・叙勲候補者の選考会議及び庶務	内申及び推薦回数（年間）	年2回	年2回						叙位・叙勲候補者の選考会議及び庶務	内申及び推薦回数（年間）	年2回								可	必要	その他不可	無	有り	事務の一部で再任用等の活用可	予算なし							
5	総	労働安全衛生事務に係わる事務	安全で衛生的な職場環境維持	教育委員会職員・学校職員	定例定型	研修会講習会の回数	1回	1回	1回					0	1回	安全で衛生的な職場環境を維持している。	A					20			未	高	高	高	現状維持					有り		維持					
5		労働安全衛生事務に係わる事務							職員研修の実施	研修の実施回数・人数（年間）	115人1回	92人1回			0			職員研修の実施	研修の実施回数・人数（年間）	123人1回			20						可	必要	済	不可	無	有り	再任用等の活用可	維持					
5		労働安全衛生事務に係わる事務							安全衛生委員会の開催	会議等の開催回数（年間）	4回	3回						安全衛生委員会の開催	会議等の開催回数（年間）	4回									可	必要	その他不可	不可	無	有り	再任用等の活用可	予算なし					
5		労働安全衛生事務に係わる事務							学校・給食施設の安全点検	施設の安全点検の実施箇所数	8施設	9施設						学校・給食施設の安全点検	施設の実施箇所数	8施設								可	必要	その他不可	不可	無	有り	事務の一部で再任用等の活用可	予算なし						
6	総	小学校臨時職員の雇用に関する こと	職員数の抑制と事務の軽減	臨時職員・非常勤職員	定例定型	嘱託員等の適正な人員配置	145人	147人	147人					103,954		141人	職員数の抑制ができている。	A					114,158		業務計画	未	高	高	高	現状維持					有り		維持				
6		小学校臨時職員の雇用に関する こと							学校図書館嘱託員の雇用及び給与支給	採用人数	19人	19人			11,400			学校図書館嘱託員の雇用及び給与支給	採用人数	19人			11,400		業務計画					可	必要	その他不可	不可	無	有り	事務の一部で再任用等の活用可	維持				
6		小学校臨時職員の雇用に関する こと							非常勤嘱託職員（給食）の雇用及び給与支給	採用人数	88人	84人			78,909			非常勤嘱託職員（給食）の雇用及び給与支給	採用人数	88人			89,029		業務計画					可	必要	その他不可	不可	無	有り	事務の一部で再任用等の活用可	維持				
6		小学校臨時職員の雇用に関する こと							臨時職員（日直代行員）の雇用及び給与支給	採用人数	38人	38人			13,586			臨時職員（日直代行員）の雇用及び給与支給	採用人数	38人			13,646		業務計画					可	必要	その他不可	不可	無	有り	事務の一部で再任用等の活用可	維持				
6		小学校臨時職員の雇用に関する こと							学校図書館嘱託員の視察研修	研修参加人数	19人	19人			59			学校図書館嘱託員の視察研修	研修参加人数	19人			83		業務計画					可	必要	その他不可	不可	無	有り	再任用等の活用可	維持				
6		小学校臨時職員の雇用に関する こと							臨時職員の採用及び庶務（配置、任免、給与支給）	採用人数	145人	141人						臨時職員の採用及び庶務（配置、任免、給与支給）	採用人数	145人					業務計画					可	必要	その他不可	不可	無	有り	事務の一部で再任用等の活用可	予算なし				
6		小学校臨時職員の雇用に関する こと							非常勤嘱託職員出退勤管理及び年休付与	嘱託職員の数	88人	84人						非常勤嘱託職員出退勤管理及び年休付与	嘱託職員の数	88人					業務計画					可	必要	その他不可	不可	無	有り	再任用等の活用可	予算なし				
6		小学校臨時職員の雇用に関する こと							労災・雇用保険手続き	けが・事故等の対応人数	147人	141人						労災・雇用保険手続き	けが・事故等の対応人数	145人					業務計画					可	必要	その他不可	不可	無	有り	再任用等の活用可	予算なし				
7	総	中学校臨時職員の雇用に関する こと	職員数の抑制と事務の軽減	臨時職員・非常勤職員	定例定型	嘱託員等の適正な人員配置	78人	78人	78人					17,181		78人	職員数の抑制ができている。	A					17,196		業務計画	未	高	高	高	現状維持					有り		維持				

課かい名	教育総務課
施策目標	円滑に教育行政を進める

教育総務課

基礎情報						平成23年度評価								平成24年度計画								今後の事業展開																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質区分	指標・目標			実績				事後評価				活動								必要性				事業手法				事業の改善提案		予算 の方向性																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況		決算内訳（千円）		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に対 する成果の状況	23年度の 取組に 対する 分析	活動		予算内訳（千円）		業務 計画	①目的 達成	②ニ ーズ	③成 果	④継 続性	事業の 方向性	①人件 費減	②職員の 活用	③民間 活用	④市民協 働	⑤その他	手法 の変更 の有無	改善 時期 （年度）		改善 の内容																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			

課かい名		教育総務課										教育総務課																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
施策目標		円滑に教育行政を進める																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
基礎情報										平成23年度評価										平成24年度計画										今後の事業展開																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
事務事業						対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標			実績					事後評価					活動					予算内訳（千円）					業務 計画	必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方向 性																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況			決算内訳（千円）		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に 対する成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業 全体の予算額 （合計）		活動ごとの 予算額	① 目的 達成	② 二 次 ス テ ッ プ	③ 成 果	④ 継 続 性	事業の 方向性	① 人 件 費 減	② 運 賃 の 削減	③ 民 間 活 用		④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他	手法の 変更の 有無	改善 時期 （年 度）		改善 の内容																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
					23年度				24年度	25年度	活動指標の名称	目標値	実績値					当該事務事業 全体の決算額 （合計）	活動ごとの 決算額	活動指標の名称	目標値																	当該事務事業 全体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	

課かい名		教育総務課										教育総務課																												
施策目標		円滑に教育行政を進める																																						
基礎情報										平成23年度評価										平成24年度計画										今後の事業展開										
事務事業					対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績					事後評価			活動					予算内訳 (千円)		業務 計画	必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方向性		
事業 №	総括 フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	名称			目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況			決算内訳 (千円)		事業の指標 の達成 状況	事務事業の目的に 対する成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業 全体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額			① 目的 達成	② 二 次 ス ル ー ズ	③ 成 果	④ 継 続 性		事業の 方向性	① 人 件 費 減	② 必 要 性 の 有 無	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他	手法 の変 遷 の 有 無		改 善 時 期 (年 度)	改 善 の 内 容
							23年度	24年度	25年度		活動 指標 の 名 称	目標値	実績値	当 該 事 務 事 業 全 体 の 決 算 額 (合 計)	活 動 ご と の 決 算 額					活 動 指 標 の 名 称	目標値		当 該 事 務 事 業 全 体 の 予 算 額 (合 計)	活 動 ご と の 予 算 額																
9		教育委員会及び 小中学校に係る 人事管理事務							学校図書館囑 託員研修	研修会の実施 回数 (年間)	年3回	年2回		0				学校図書館囑 託員研修	研修会の実施 回数 (年間)	年3回		20	業務 計画						可	必要	その他不可	不可	無	有り		再任用等の活用可	維持			
9		教育委員会及び 小中学校に係る 人事管理事務							出張命令の審 査及び旅費計 算	出張命令の審 査日数	244日	244日		0				出張命令の審 査及び旅費計 算	出張命令の審 査日数	245日		1,550	業務 計画						可	必要	その他不可	不可	無	有り		再任用等の活用可	維持			
9		教育委員会及び 小中学校に係る 人事管理事務							小学校職員の 出張命令の審 査及び旅費計 算	出張命令の審 査日数	244日	244日		0				小学校職員の 出張命令の審 査及び旅費計 算	出張命令の審 査日数	245日		100	業務 計画						可	必要	その他不可	不可	無	有り		再任用等の活用可	維持			
9		教育委員会及び 小中学校に係る 人事管理事務							中学校職員の 出張命令の審 査及び旅費計 算	出張命令の審 査日数	244日	244日		0				中学校職員の 出張命令の審 査及び旅費計 算	出張命令の審 査日数	245日		14	業務 計画						可	必要	その他不可	不可	無	有り		再任用等の活用可	維持			
9		教育委員会及び 小中学校に係る 人事管理事務							職員の適正配 置	職員の適正配 置人数	225人	203人						職員の適正配 置	職員の適正配 置人数	225人			業務 計画						可	必要	その他不可	不可	無	有り		事務の一部で再任用 等の活用可	予算なし			
9		教育委員会及び 小中学校に係る 人事管理事務							臨時職員の採用、 配置、任免、給 与支給	雇用日数 (年間)	244日	244日						臨時職員の採用、 配置、任免、給 与支給	雇用日数 (年間)	245日			業務 計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし			
9		教育委員会及び 小中学校に係る 人事管理事務							労務管理、労 災の対応	けが・事故等 の対応人数	8人	6人		957				労務管理、労 災の対応	けが・事故等 の対応人数	8人		1,864	業務 計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし			
9		教育委員会及び 小中学校に係る 人事管理事務							非常勤職員 (事務局職員) の採用、配置、 任免、給与支給	雇用日数 (年間)	244日	244日		1,769				非常勤職員 (事務局職員) の採用、配置、 任免、給与支給	雇用日数 (年間)	245日		1,769	業務 計画						可	必要	その他不可	不可	無	有り		事務の一部で再任用 等の活用可	維持			
9		教育委員会及び 小中学校に係る 人事管理事務							非常勤嘱託職員 (教育施設業務 員)給与支給	採用人数	6人	6人		5,160				非常勤嘱託職員 (教育施設業務 員)給与支給	採用人数	6人		8,625	業務 計画						可	必要	その他不可	不可	無	有り		再任用等の活用可	維持			
9		教育委員会及び 小中学校に係る 人事管理事務							臨時職員(市 費職員の欠員補 充)の雇用及び 給与支給	採用人数	2人	3人		495				臨時職員(市 費職員の欠員補 充)の雇用及び 給与支給	採用人数	2人		2,288	業務 計画						可	必要	その他不可	不可	無	有り		事務の一部で再任用 等の活用可	維持			
10	総	危機管理体制の 整備	学校内外で児童・生徒が 安全で安心して学校生活 が送れるよう委員会内の 安全施策の取りまどめを 行う。	教育委 員会	定例 定型	危機管理の ための会議 の開催	3回	2回	2回						1回	調査研究は行ったもの の施策のとりまどめ には至っていない。	C						業務 計画	未	高	高	高	現状維持						有り		予算なし				
10		危機管理体制の 整備							各課の安全対策について調 査研究し、整備をすすめる。	安全対策のとり まどめ	3月	3月						各課の安全対策について調 査研究し、整備をすすめる。	ハンドブック の作成	3月			業務 計画						可	必要	その他不可	不可	無	有り		再任用等の活用可	予算なし			
11	総	学校備品等の廃 棄	不用品、文書の適正な処 理	教育委 員会職員・学 校職員	定例 定型	処理量	20,000kg	20,100kg	20,000kg					3,052	34,000kg	適切に事務を行い成 果が出ている。	A				3,775			未	高	高	高	現状維持						有り		減らす				
11		学校備品等の廃 棄							小・中学校備 品の廃棄	廃棄回数	年3回	3回		2,028				小・中学校備 品の廃棄	廃棄回数	年3回		3,500						可	必要	済	不可	無	有り		再任用等の活用可	維持				
11		学校備品等の廃 棄							処理困難物の 廃棄	廃棄回数	年1回 (数年に 1回)	1回		929														可	必要	済	不可	無	有り		再任用等の活用可	減らす				
11		学校備品等の廃 棄																薬品の廃棄	廃棄回数	年1回 (3年毎 に実施)		175						可	必要	済	不可	無	有り		再任用等の活用可	維持				
11		学校備品等の廃 棄							学校文書の廃 棄	廃棄回数	年1回	年1回		95				学校文書の廃 棄	廃棄回数	年1回		100						可	必要	済	不可	無	有り		再任用等の活用可	維持				
12	総	小中学校共通消 耗品等の管理	共通消耗品等に要する予算を 効率的に執行すること	小中 学 校	定例 定型	支給点数(カ ラー複写機 にあっては 使用枚数)	620(うち、 40)	250(うち、 30)	220					171	63点 (120 枚)	削減目標の範囲にコ ピー機の使用が抑制 できた。	A				123			未	高	高	高	縮小						有り		減らす				

課かい名		教育総務課										教育総務課																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
施策目標		円滑に教育行政を進める																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
基礎情報										平成23年度評価							平成24年度計画							今後の事業展開																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
事務事業					対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績				事後評価			活動							必要性				事業の 方向性	事業手法				事業の改善提案		予算 の方向 性																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
事業 №	総括 ラック	事務事業名	事務事業の 目的・成果	名称			目標値			活動	活動			決算内訳（千円）		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に対 する成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳（千円）		業務 計画	①目的 達成	②二 次ス	③成 果	④継続 性		事業の 方向性	①人件費 減	②通 常の 必要 性	③民間 活用	④市民 協働	⑤その他		手法の 変遷の 有無	改善 時期 (年度)	改善の 内容																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
							23年度	24年度	25年度		活動 指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業 全体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				活動 指標の名称	目標値	当該事務事業 全体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
																																							786,790	786,790	786,790	786,790	786,790	786,790	786,790	786,790																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
12		小中学校共通消耗品等の管理																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										

課かい名		教育総務課										教育総務課																															
施策目標		円滑に教育行政を進める																																									
基礎情報										平成23年度評価										平成24年度計画										今後の事業展開													
事務事業					対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績					事後評価					活動					予算内訳(千円)					業務 計画	必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方向 性
事業 №	総括 アウ プ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	名称			目標値			活動			決算内訳(千円)		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に 対する成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳(千円)		活動	活動量・サービス量		当該事務事業 全体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	① 人件費 削減	② 二 次 ス プ リ ス	③ 成 果		④ 継続 性	事業の 方向性	① 人件費 削減	② 必要 性の 必要性		③ 民間 活用	④ 市民 協働	⑤ その他	手法の 変遷の 有無	改善 時期 (年 度)	改善 の内容		
							活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業 全体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量				活動指標の名称	目標値	当該事務事業 全体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額																						
																							23年度	24年度																		25年度	
16		小学校の備品等 の整備								小学校の教科 用及び管理用 備品等の整備 (非配当)	対象校	小学校 18校	小学校 18校		63,453				小学校の教科 用及び管理用 備品等の整備 (非配当)	対象校	小学校 19校		12,284	業務 計画							可	必要	その他不可	不可	無	有り		再任用等の活用可	増やす				
16		小学校の備品等 の整備								小学校の教科 用及び管理用 備品の整備 (再配当)	対象校	小学校 18校	小学校 18校		4,362				小学校の教科 用及び管理用 備品の整備 (再配当)	対象校	小学校 19校		4,180	業務 計画							済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持				
16		小学校の備品等 の整備								小学校の図書 室用図書の整 備	対象校	小学校 18校	小学校 18校		14,295				小学校の図書 室用図書の整 備	対象校	小学校 19校		14,350	業務 計画							可	必要	その他不可	不可	無	有り		再任用等の活用可	維持				
16		小学校の備品等 の整備								理科教育設備 の整備	対象校	小学校 9校	小学校 9校		1,310				理科教育設備 の整備	対象校	小学校 10校		1,600	業務 計画							可	必要	その他不可	不可	無	有り		再任用等の活用可	維持				
17	総	小学校の体育器 具、遊具等の点 検、修理業務	体育器具、遊具等が安全 に使用できるようにする こと	小学校	定例 定型	小学校の数	18校	19校	19校					7,726	18校	必要な点検・修理を 行い安全に使用でき ている。	A					8,671			未	高	高	高	現状維持							有り							
17		小学校の体育器 具、遊具等の点 検、修理業務								体育器具、遊 具等の点検、 修繕等	対象校	小学校 18校	小学校 18校		7,726				体育器具、遊 具等の点検、 修繕等	対象校	小学校 19校		8,671							可	必要	済	不可	無	有り		再任用等の活用可	維持					
18	総	小学校の義務教 育教材の整備	有益で適切な教材を使用 し、授業の効果を高める こと	小学校	定例 定型	小学校の数	19校	19校	19校					26,724	19校	必要な教材を調達 し、授業の効果を高 めている。	A					22,000	業務 計画		未	高	高	高	現状維持							有り			維持				
18		小学校の義務教 育教材の整備								小学校の義務 教育教材備品 等の整備	整備校	小学校 19校	小学校 19校		26,724				小学校の義務 教育教材備品 等の整備	整備校	小学校 19校		22,000	業務 計画							可	必要	その他不可	不可	無	有り		再任用等の活用可	維持				
19	総	小学校の特別支 援学級の運営	特別に支援を要する児童 であってもその他の児童 とかわりを持ちながら 学校生活を送ることがで きるようにする	小学校	定例 定型	通学児童数	84人	84人	84人					4,593	94人	特別に支援を要する 生徒であっても、円 滑に学校生活が送れ ている。	A					5,840			未	高	高	高	現状維持							有り			増やす				
19		小学校の特別支 援学級の運営								小学校の特別 支援学級用品 の購入等	対象校	小学校 6校	小学校 6校		4,593				小学校の特別 支援学級用品 の購入等	対象校	小学校 6校		5,840							可	必要	その他不可	不可	無	有り		再任用等の活用可	増やす					
20	総	小学校の総合的 な学習の時間 に関すること	・地域や学校、子どもた ちの実態に応じて学校が 特色ある教育活動を行う こと ・国際理解、情報、環境 など以前からの教科をま	小学校	定例 定型	学校数	19校	19校	19校					5,333	19校	各学校とも特色ある 教育活動を行っている。	A					5,422			未	高	高	高	現状維持							なし			維持				
20		小学校の総合的 な学習の時間 に関すること								総合的な学習 予算の執行	整備校	小学校 18校	小学校 18校		5,333				総合的な学習 予算の執行	整備校	小学校 19校		5,422							済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持					
21	総	小学校の創意工 夫教育支援事業	地域の特性や環境に応じ て教育活動に取り組むこ と	小学校	定例 定型	小学校の数	19校	19校	19校					3,187	18校	各学校とも地域の特 性や環境に応じた教 育活動に取り組んで いる。	A					3,442			未	高	高	高	現状維持							なし			増やす				
21		小学校の創意工 夫教育支援事業								創意工夫予算 の執行	実施校	小学校 19校	小学校 19校		3,187				創意工夫予算 の執行	実施校	小学校 19校		3,442							済	必要	その他不可	不可	無	なし			増やす					
22	総	教育委員会予算 決算事務	教育委員会内予算・決算 の総合調整	教育委 員会職 員・学 校職員	定例 定型	調査等回数	2回	2回	2回						2回	必要な時期に必要な 調整を行い、円滑な 事務が遂行できている。	A								未	高	高	高	現状維持							有り			予算なし				
22		教育委員会予算 決算事務								予算・決算等 経理に関する 資料の作成	資料作成回数	年2回	2回					予算・決算等 経理に関する 資料の作成	資料作成回数	年2回										可	必要	その他不可	不可	無	有り		再任用等の活用可	予算なし					
22		教育委員会予算 決算事務								地方教育費調 査	調査票の作成	年1回	1回					地方教育費調 査	調査票の作成	年1回										可	必要	その他不可	不可	無	有り		再任用等の活用可	予算なし					
23	総	中学校の運営・ 維持のための事 務	市立中学校の運営維持	中学校	定例 定型	中学校の数	13校	13校	13校					143,213	13校	中学校が円滑に運営 できている。	A					157,578	業務 計画		未	高	高	高	現状維持							有り			維持				

課かい名		教育総務課		教育総務課																																	
施策目標		円滑に教育行政を進める																																			
基礎情報							平成23年度評価										平成24年度計画							今後の事業展開													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績					事後評価																							
事業 №	総括 フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動			決算内訳（千円）		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に対 する成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳（千円）		業務 計画					事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方向 性		
							活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業 全体の決算額 （合計）	活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量					当該事務事業 全体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額	① 人件費 減	② 民 間 活 用		③ 成 果	④ 継 続 性	① 必要 性	② 必 要 性		③ 必 要 性	④ 必 要 性	⑤ そ の 他	手法 の変 遷 の有 無	改善 時期 （年 度）	改善 の 内 容				
								23年度	24年度				25年度	活動指標の名称																				目標値		実績値	786,790
23		中学校の運営・維持のための事務							中学校の管理運営上の非配当予算の執行	対象校	中学校13校	中学校13校		88,344				中学校の管理運営上の非配当予算の執行	対象校	中学校13校		102,232	業務計画						可	必要	その他不可	無	有り		再任用等の活用可	維持	
23		中学校の運営・維持のための事務							中学校の管理運営上の再配当予算の執行	対象校	中学校13校	中学校13校		54,308				中学校の管理運営上の再配当予算の執行	対象校	中学校13校		54,922	業務計画							済	必要	その他不可	無	なし			維持
23		中学校の運営・維持のための事務							学校文書のファイリングシステム維持（中学校）	対象校	中学校13校	中学校13校		561				学校文書のファイリングシステム維持（中学校）	対象校	中学校13校		424	業務計画							可	必要	その他不可	無	有り		再任用等の活用可	維持
24	総	中学校の備品等の整備	学校図書館図書や備みのひどい備品等を更新し、教育環境を整える	中学校	定例定型	整備学校数	13校	13校	13校					23,388		13校	備みのひどい備品等の更新を進めているが、進捗のペースが遅い。	A				22,281	業務計画	未	高	高	高	現状維持		可	必要	その他不可	無	有り		増やす	
24		中学校の備品等の整備							中学校の教科用及び管理用備品等の整備（非配当）	対象校	中学校13校	中学校13校		7,580				中学校の教科用及び管理用備品等の整備（非配当）	対象校	中学校13校		6,275	業務計画						可	必要	その他不可	無	有り		再任用等の活用可	増やす	
24		中学校の備品等の整備							中学校の教科用及び管理用備品の整備（再配当）	対象校	中学校13校	中学校13校		6,913				中学校の教科用及び管理用備品の整備（再配当）	対象校	中学校13校		7,150	業務計画						済	必要	その他不可	無	なし			維持	
24		中学校の備品等の整備							中学校の図書室用図書の整備	対象校	中学校13校	中学校13校		7,736				中学校の図書室用図書の整備	対象校	中学校13校		7,740	業務計画						可	必要	その他不可	無	有り		再任用等の活用可	維持	
24		中学校の備品等の整備							理科教育設備の整備	対象校	中学校7校	中学校7校		1,159				理科教育設備の整備	対象校	中学校6校		1,116	業務計画						可	必要	その他不可	無	有り		再任用等の活用可	維持	
25	総	中学校の体育器具等の点検、修理業務	体育器具等が安全に使用できるようにすること	中学校	定例定型	中学校の数	13校	13校	13校					7,450		13校	必要な点検・修理を行い安全に使用できている。	A				7,476		未	高	高	高	現状維持		可	必要	済	無	有り		維持	
25		中学校の体育器具等の点検、修理業務							体育器具等の点検、修繕	対象校	中学校13校	中学校13校		7,450				体育器具等の点検、修繕	対象校	中学校13校		7,476							可	必要	済	無	有り		再任用等の活用可	維持	
26	総	中学校の義務教育教材整備	有益で適切な教材を使用し、授業の効果を高めること	中学校	定例定型	中学校の数	13校	13校	13校					21,036		13校	必要な教材を調達し、授業の効果を高めている。	A				21,050	業務計画	未	高	高	高	現状維持		可	必要	その他不可	無	有り		維持	
26		中学校の義務教育教材整備							中学校の義務教育教材備品等の整備	整備校	中学校13校	中学校13校		21,036				中学校の義務教育教材備品等の整備	整備校	中学校13校		21,050	業務計画						可	必要	その他不可	無	有り		再任用等の活用可	維持	
27	総	中学校の特別支援学級の運営	特別に支援を要する生徒であってもその他の生徒とかかわりを持ちながら学校生活を送ることができるようになる	中学校	定例定型	通学生徒数	50人	50人	50人					4,838		58人	特別に支援を要する生徒であっても、円滑に学校生活が送れている。	A				2,980		未	高	高	高	現状維持		可	必要	その他不可	無	有り		増やす	
27		中学校の特別支援学級の運営							中学校の特別支援学級用品の購入等	対象校	中学校3校	中学校3校		4,838				中学校の特別支援学級用品の購入等	対象校	中学校5校		2,980							可	必要	その他不可	無	有り		再任用等の活用可	増やす	
28	総	中学校の総合的な学習の時間に関すること	・地域や学校、子どもたちの実態に応じて学校が特色ある教育活動を行うこと ・国際理解、情報、環境など以前からの教科をま	中学校	定例定型	中学校の数	13校	13校	13校					3,927		13校	各学校とも特色ある教育活動を行っている。	A				3,945		未	高	高	高	現状維持			必要	その他不可	無	なし			維持
28		中学校の総合的な学習の時間に関すること							中学校の総合的な学習予算の執行	整備校	中学校13校	中学校13校		3,927				中学校の総合的な学習予算の執行	整備校	中学校13校		3,945							済	必要	その他不可	無	なし			維持	
29	総	中学校の創意工夫教育支援事業	地域の特性や環境に応じて教育活動に取り組むこと	中学校	定例定型	中学校の数	13校	13校	13校					2,039		13校	各学校とも地域の特性や環境に応じた教育活動に取り組んでいる。	A				2,305		未	高	高	高	現状維持			必要	その他不可	無	なし			増やす
29		中学校の創意工夫教育支援事業							中学校の創意工夫予算の執行	実施校	中学校13校	中学校13校		2,039				中学校の創意工夫予算の執行	実施校	中学校13校		2,305							済	必要	その他不可	無	なし			増やす	

課かい名	教育総務課
施策目標	円滑に教育行政を進める

[illegible]